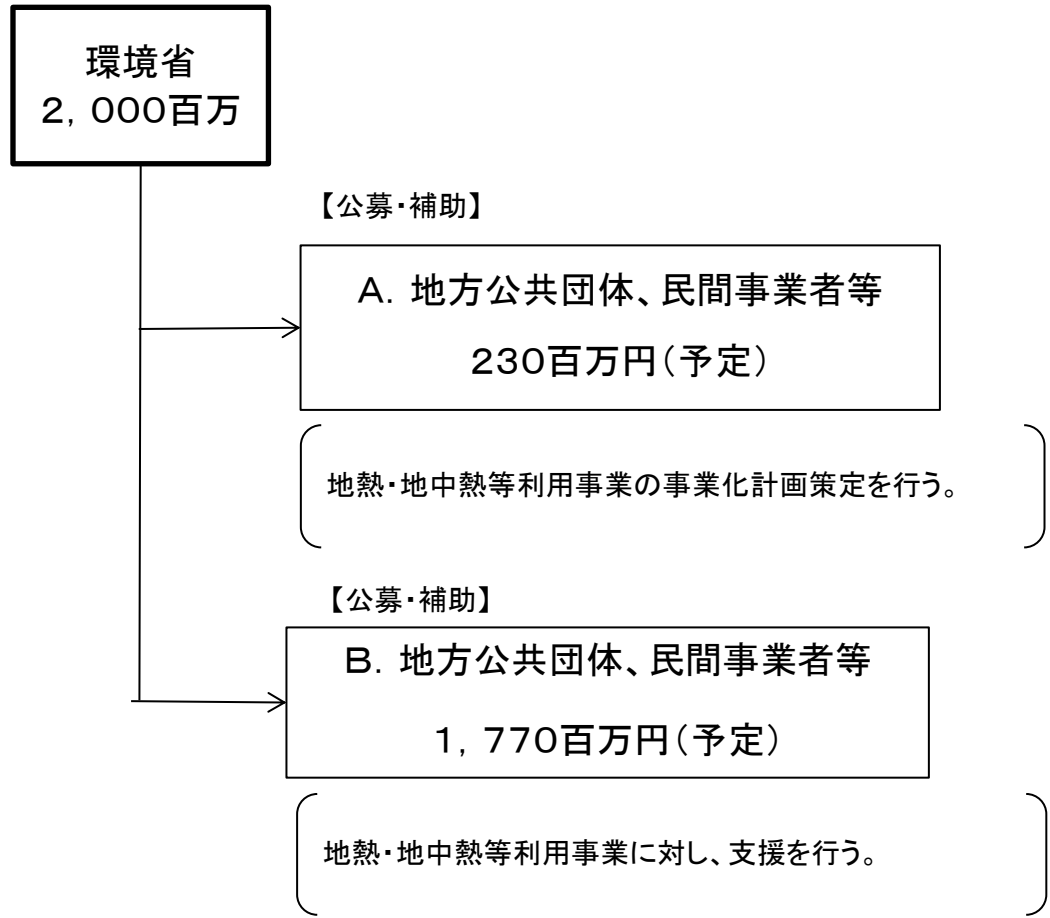


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業		担当部局庁	地球環境局 水・大気環境局 自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課 地下水・地盤環境室 自然環境整備担当参事官室		調整官 神谷洋一 室長 木村英雄 参事官 坂本文雄	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、世界第3位の地熱資源国であるとともに、全国に約28,000の温泉があり、地熱エネルギーの有効利用は極めて重要である。また、外気温との温度差を利用した地中熱の利用の普及促進を一層図っていく必要がある。地熱・地中熱等を利用した取組は、二酸化炭素の排出削減の観点から非常に有効であるものの、ポテンシャルを十分に有効活用している状況ではない。地方公共団体及び民間事業者等により、地熱や地中熱等を地域特性に合わせて活かし、地域のニーズや特性に適した低炭素社会を構築していく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)地熱・地中熱等利用事業の事業化計画策定 地方公共団体や民間事業者等による地熱・地中熱を利用し低炭素社会の構築に資する事業の基本設計調査、熱需要調査、事業性、資金調達等、具体的な事業化計画の策定を支援 (2)地熱・地中熱等利用事業 地方公共団体や民間事業者等による地熱・地中熱を利用し低炭素社会の構築に資する発電、熱利用・供給設備等、集中管理システム、計測・モニタリング装置等付帯設備の導入を支援。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				2,000	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					2,000	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	補助事業による年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年				2,319
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業の実施件数	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	862(千円/t-CO2)		算出根拠	予算額(2,000百万円)÷平成26年度のCO2削減目標値(2,319t)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		2,000	—			
	計		2,000				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地熱・地中熱等を利用し低炭素社会の構築に資する事業は、その整備に当たってCO2の排出の抑制のための技術等を導入することにより、低炭素という付加価値をしっかりと組み込み、長期的な低炭素社会の実現を図る必要があり、財源的な裏付けの下、国が政策的な誘導を行うべき分野である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>地熱・地中熱等の利用については、二酸化炭素の排出削減効果が十分に期待できるが、初期費用の調達がままならない場合が多い。そのため、補助事業として地熱・地中熱等利用技術・設備等の導入支援を実施することは効率的に地熱・地中熱等利用技術・設備等を普及する手段として有効である。</p> <p>また、地方公共団体や民間事業者等が補助事業により地熱・地中熱等利用技術・設備等を導入することにより、他の事業への波及効果も期待でき、低炭素社会を構築する有効的な手段といえる。</p> <p>予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)